

## 1. 決算の概要

## 【資金収支】

平成28年度の資金収支は、収入は主に学納金、補助金、退職金財団資金収入が増加したが、その他の収入の減少により、前年度比43百万円減少し、23億6百万円となった。支出では主に管理経費、その他の支出の減少により、前年度比93百万円減少し、21億54百万円となった。これにより収支差額はプラス1億52百万円となり、翌年度繰越支払資金は13億8百万円となった。

## 【事業活動収支】

平成28年度の事業活動収入は前年度比65百万円増の23億19百万円となった。学納金(+18百万円)、経常費等補助金(+43百万円)、施設設備補助金(+24百万円)の増加が影響した。

一方、事業活動支出は前年度比6百万円増の24億68百万円となった。主な要因は管理経費が減少(△24百万円)した一方、人件費(+17百万円)と教育研究経費(+14百万円)が増加したことである。

これにより、平成28年度の基本金組入前当年度収支差額は、1億49百万円の支出超過となり、前年度比+59百万円の改善となった。基本金組入後の当年度収支差額は1億63百万円の支出超過となり、前年度比+58百万円の改善となった。

## 【貸借対照表】

平成28年度末の固定資産は、3億30百万円減少し、110億68百万円となった。主な要因は有形固定資産では、建物・構築物・機器備品等の減価償却及び除却による減少(△3億円)であり、また、特定資産のうち退職給与引当特定資産の減少(△33百万円)も影響している。流動資産は2億4百万円増加し、13億86百万円となった。主な要因としては現金・預金の増加(前年度比+1億52百万円)である。

一方固定負債は31百万円減少し、3億86百万円となった。主な要因は退職給与引当金の減少(△33百万円)である。流動負債は53百万円増加し、4億64百万円となった。主な要因として未払金の増加(+43百万円)がある。これにより負債の部合計は前年比22百万円増加し、8億49百万円となった。

その結果、正味資産(資産合計-負債合計)は前年度比1億49百万円減の116億4百万円となった。

## 【主要財務比率】

事業活動収支差額比率は△6.4%(前年度△9.2%)と前年度に比べて改善したが、依然としてマイナスの状況が続いている。同比率を上昇させ、プラスにするために、事業活動収入の範囲内での支出を目標とするが、老朽化する施設・設備の維持管理費や学生収容定員規模に比べて過大な減価償却の負担がある状況において、その目標を実現するには収入・支出両面での抜本的な施策を講じていくことが必要である。

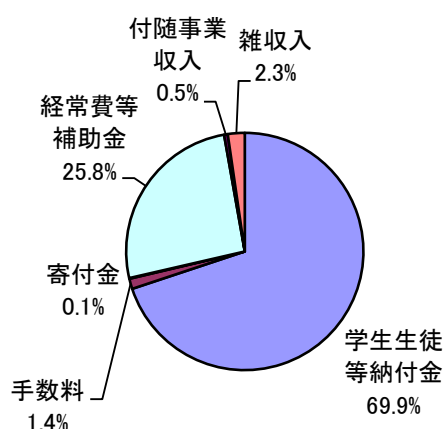
また人件費比率も64.2%(前年度64.6%)と依然として高い水準である。教育研究経費比率は平成26年度からほぼ横ばいの水準となっている。管理経費比率については、平成26年度に過年度分の経費調整等が生じたことによって上昇したことを除けば平成25年度からほぼ横ばいの水準となっている。

## (2)平成28年度 事業活動収支計算書

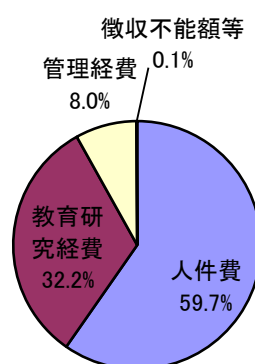
(単位:千円)

区分	科目	平成28年度決算		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,605,097	← 大学及び中高の入学金や授業料、教育充実費、実験実習料等
		手数料	31,930	← 入学検定料等
		寄付金	2,117	← 施設設備寄付金以外の特別寄付金、その他用途指定のない一般寄付金等
		経常費等補助金	591,149	← 施設設備補助金以外の補助金
		付随事業収入	11,148	← 地域連携講座等事業の収入
		雑収入	53,518	← 退職金財団からの交付金等
		教育活動収入計	2,294,960	
	事業活動支出の部	人件費	1,474,196	← 教職員給与、退職金、役員報酬
		教育研究経費	793,647	← 授業、実習等の教育活動に係る経費(奨学金もこれに含まれる)
		管理経費	198,703	← 学校法人の業務運営に必要な経費(管理部門で発生する経費、学生生徒等の募集に要する経費も含まれる)
		徴収不能額等	1,284	← 金銭債権のうち、その回収不能額を見積もって引当金へ繰入している
教育活動支出計		2,467,830		
	教育活動収支差額	△ 172,870	← 経常的な収支のうち本業の教育活動の収支状況を表すもの	
教育活動外収支	教育活動外収入計	141	← 受取利息・配当金等財務活動による収入	
	教育活動外支出計	0	← 借入金等利息等財務活動による支出	
	教育活動外収支差額	141	← 経常的な収支のうち財務活動による収支状況を表すもの	
	経常収支差額	△ 172,729	← 経常的な収支均衡状況を表すもの	
特別収支	特別収入計	24,032	← 施設設備補助金、現物寄付等経常的活動による収入以外の収入	
	特別支出計	129	← 資産処分差額等経常的活動による支出以外の支出	
	特別収支差額	23,903	← 特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支を表すもの	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 148,826	← 毎年度の収支均衡状況を表すもの	
	基本金組入額合計	△ 14,060	← 学校法人がその諸活動の計画に基き必要な資産を永続的に保持するために事業収入から基本金に組入れる額	
	当年度収支差額	△ 162,886		
	前年度繰越収支差額	△ 6,873,736		
	基本金取崩額	149,000	← 固定資産の除却に係る取崩、恒常的に保持すべき資金の額の引下げに係る取崩	
	翌年度繰越収支差額	△ 6,887,622		
	事業活動収入計	2,319,133		
	事業活動支出計	2,467,959		

教育活動収入の内訳



教育活動支出の内訳



## (3-1)経年比較 事業活動収支計算書

事業報告書P23

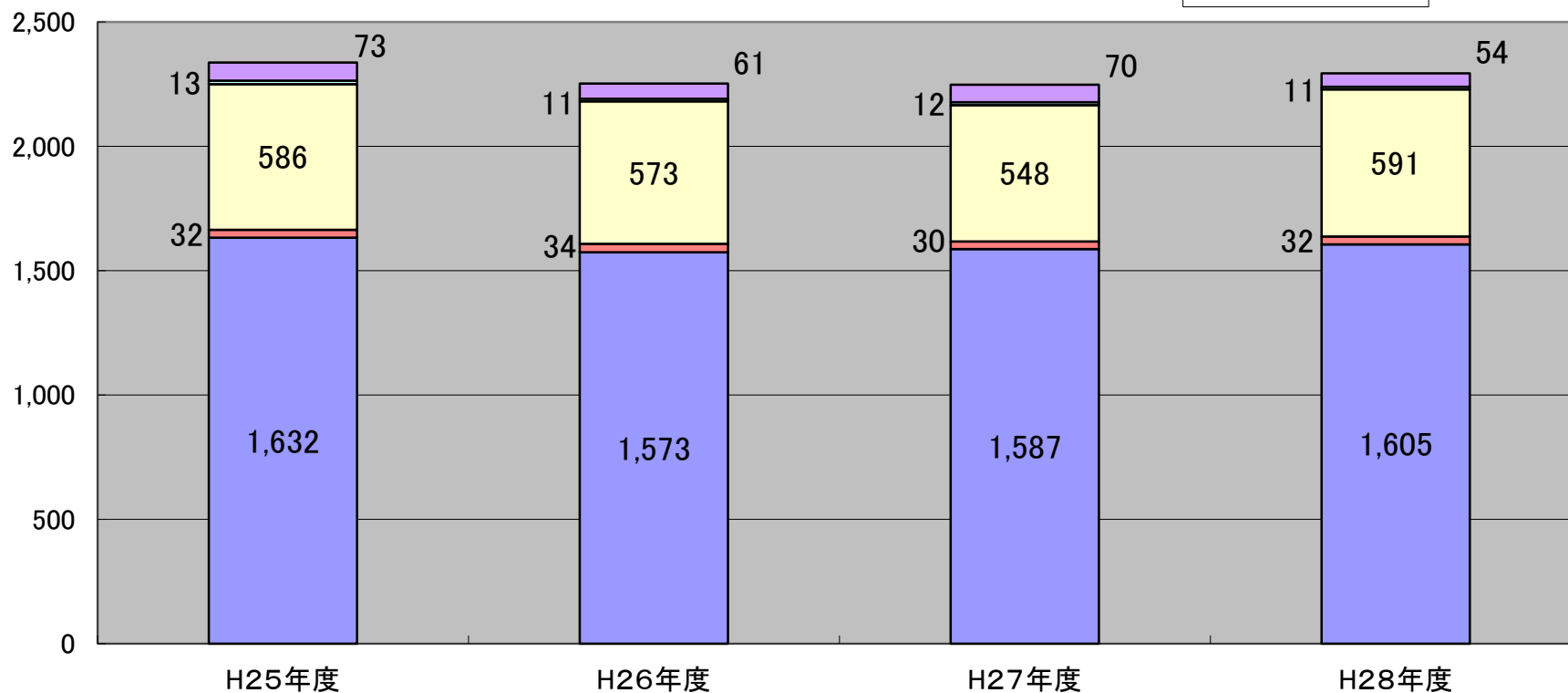
[千円]

区分	科目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	前年比	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,632,274	1,573,074	1,586,765	1,605,097	18,332
		手数料	32,345	34,224	30,201	31,930	1,729
		寄付金	1,792	6,137	5,867	2,117	△ 3,750
		経常費等補助金	586,095	573,364	548,511	591,149	42,638
		付随事業収入	13,034	11,457	12,363	11,148	△ 1,215
		雑収入	73,366	60,586	69,623	53,518	△ 16,105
		教育活動収入計	2,338,906	2,258,842	2,253,330	2,294,960	41,630
	事業活動支出の部	人件費	1,478,845	1,492,102	1,456,765	1,474,196	17,431
		教育研究経費	852,991	791,002	780,075	793,647	13,572
		管理経費	216,331	263,831	222,529	198,703	△ 23,826
徴収不能額等		1,071	2,861	2,259	1,284	△ 975	
		教育活動支出計	2,549,238	2,549,796	2,461,628	2,467,830	6,202
	教育活動収支差額	△ 210,332	△ 290,954	△ 208,298	△ 172,870	35,428	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	1,025	726	725	141	△ 584
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
			教育活動外収入計	1,025	726	725	141
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
			教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	1,025	726	725	141	△ 584	
	経常収支差額	△ 209,307	△ 290,228	△ 207,573	△ 172,729	34,844	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	31,493	3,907	11	24,032	24,021
			特別収入計	31,493	3,907	11	24,032
	支出の部	資産処分差額	161	117	42	129	87
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
			特別支出計	161	117	42	129
	特別収支差額	31,332	3,790	△ 31	23,903	23,934	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 177,975	△ 286,438	△ 207,605	△ 148,826	58,779	
	基本金組入額合計	△ 182,305	△ 15,290	△ 13,428	△ 14,060	△ 632	
	当年度収支差額	△ 360,280	△ 301,728	△ 221,032	△ 162,886	58,146	
	前年度繰越収支差額	△ 5,990,696	△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 221,032	
	基本金取崩額	0	0	0	149,000	149,000	
	翌年度繰越収支差額	△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 13,886	
	事業活動収入計	2,371,424	2,263,475	2,254,066	2,319,133	65,067	
	事業活動支出計	2,549,399	2,549,913	2,461,670	2,467,959	6,289	

(単位:百万円)

## 教育活動収入の内訳

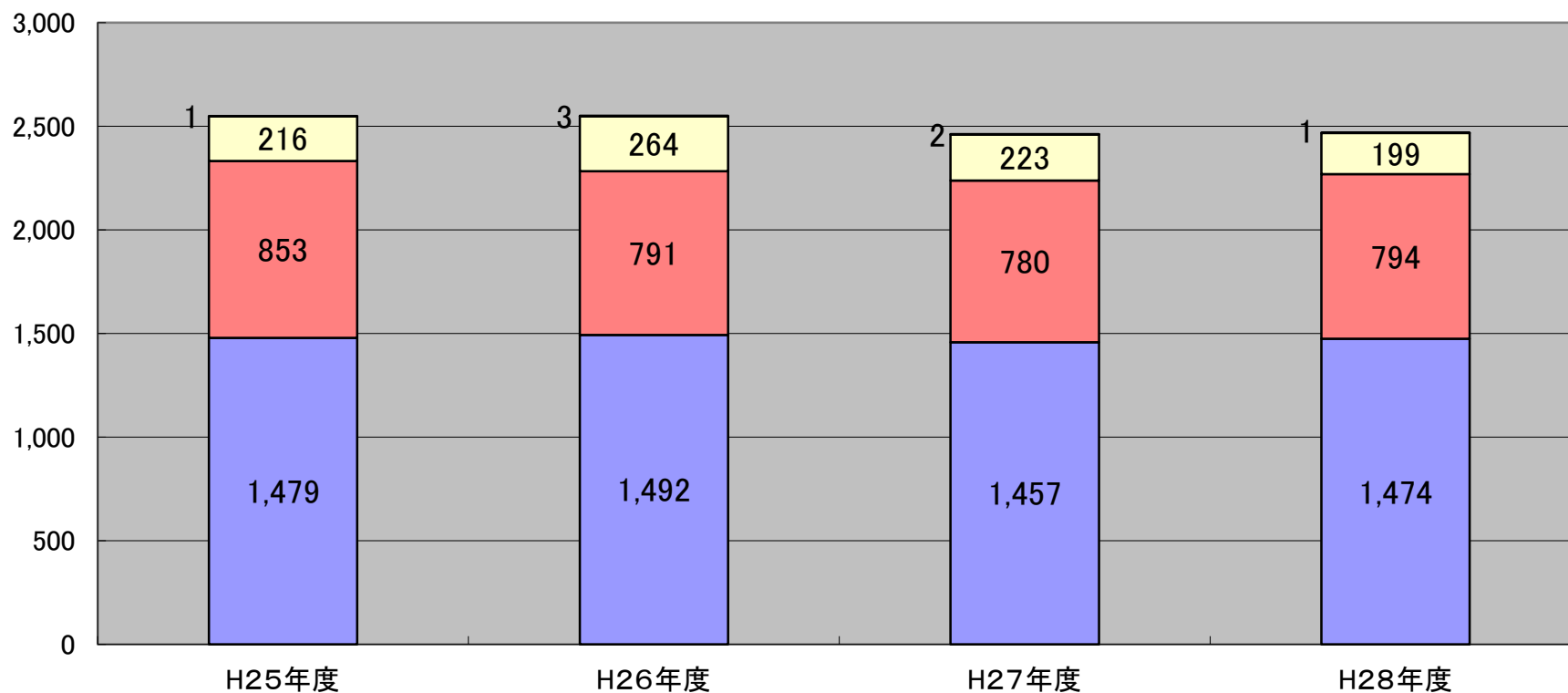
- 雑収入
- 付随事業収入
- 経常費等補助金
- 手数料
- 学生生徒等納付金



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
学生生徒等納付金	1,632	1,573	1,587	1,605
手数料	32	34	30	32
寄付金	2	6	6	2
経常費等補助金	586	573	548	591
付随事業収入	13	11	12	11
雑収入	73	61	70	54
合計	2,338	2,258	2,253	2,295

# 教育活動支出の内訳

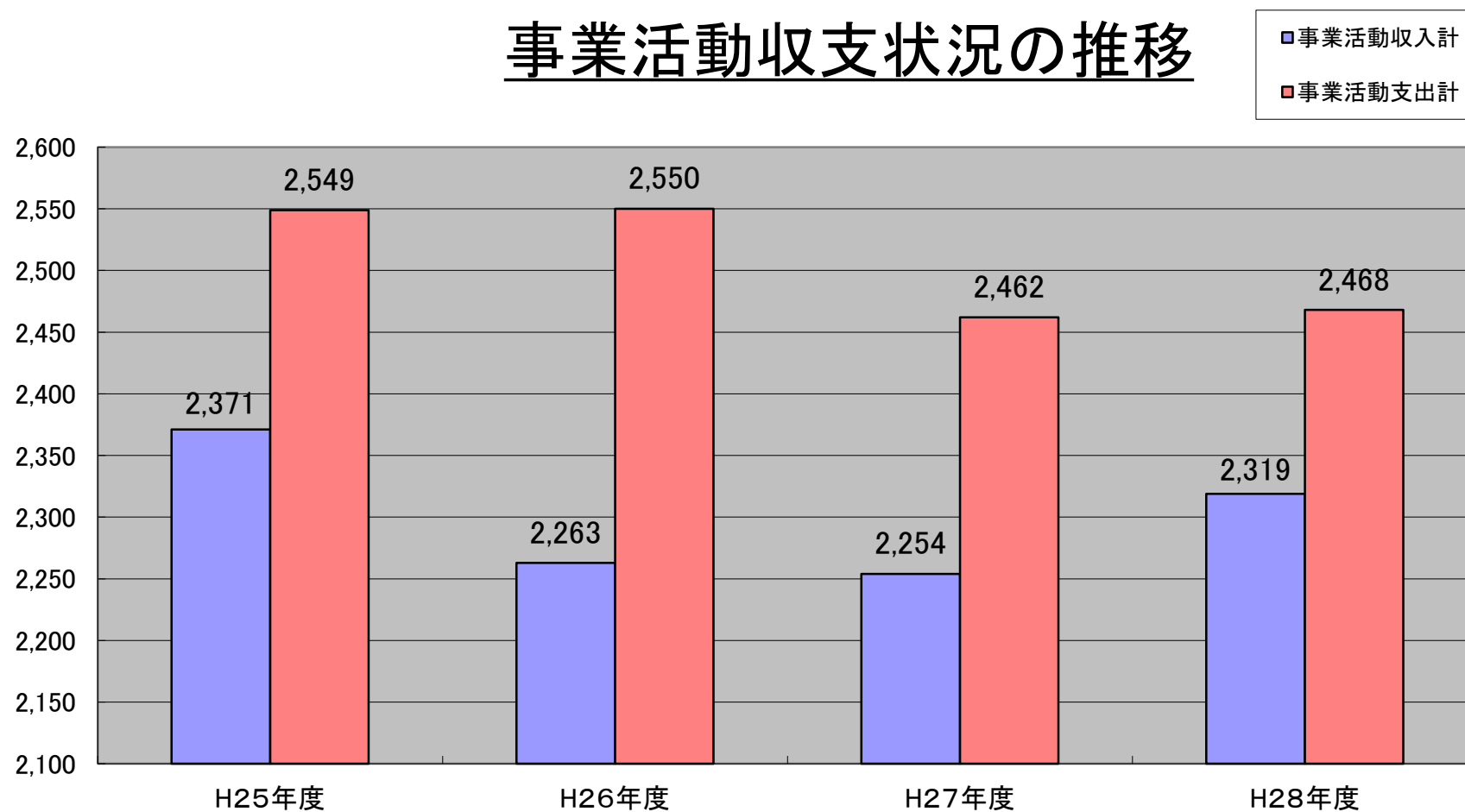
- 徴収不能額等
- 管理経費
- 教育研究経費
- 人件費



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
人件費	1,479	1,492	1,457	1,474
教育研究経費	853	791	780	794
管理経費	216	264	223	199
徴収不能額等	1	3	2	1
合計	2,549	2,550	2,462	2,468

(単位:百万円)

## 事業活動収支状況の推移



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
事業活動収入計	2,371	2,263	2,254	2,319
事業活動支出計	2,549	2,550	2,462	2,468

## (3-2) 経年比較 貸借対照表

事業報告書P24

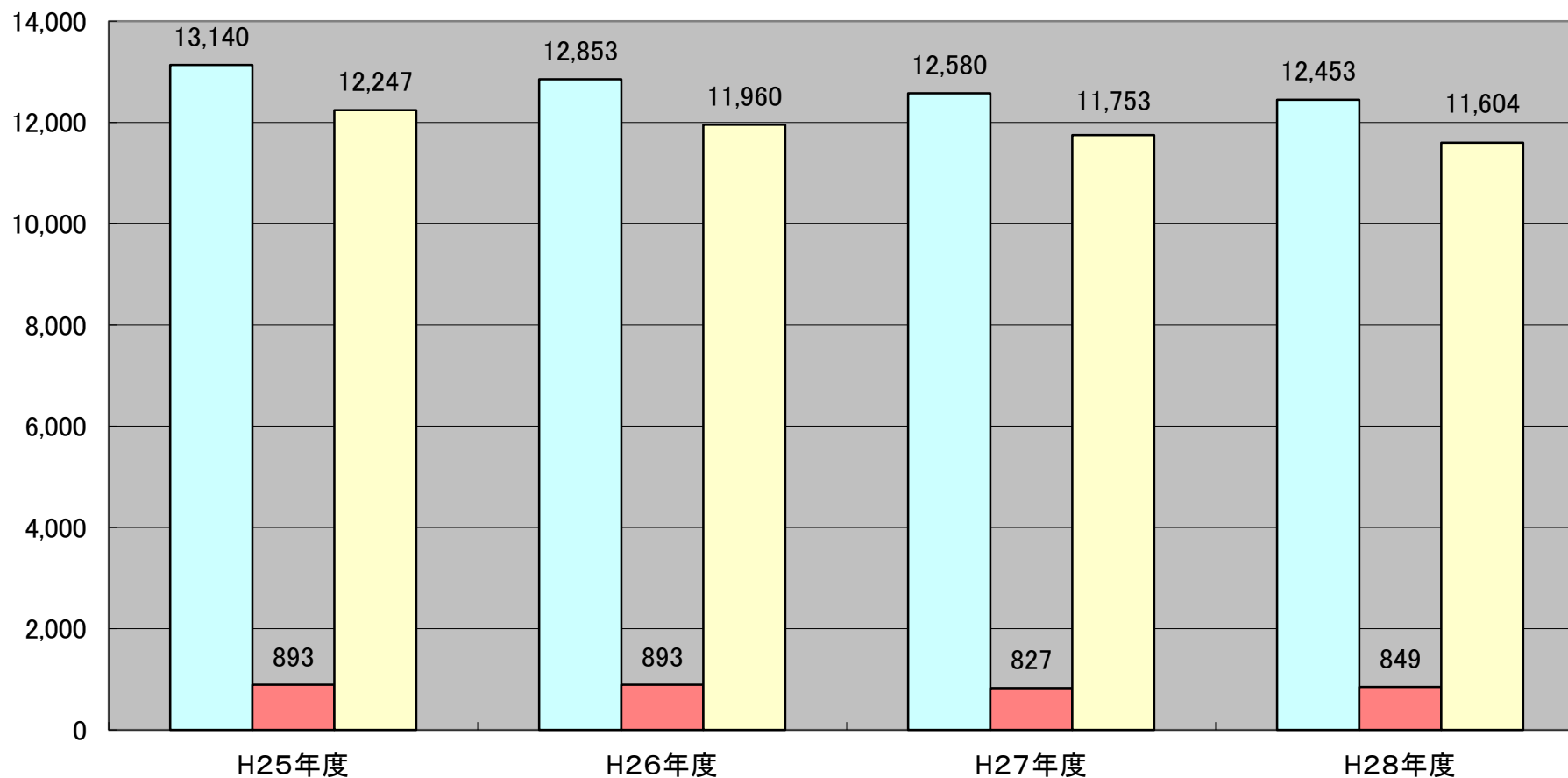
(単位:千円)

科 目	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	前年比
固定資産	12,083,661	11,753,054	11,398,576	11,067,756	△ 330,820
有形固定資産	11,594,468	11,251,775	10,940,527	10,643,796	△ 296,731
土地	3,436,800	3,436,800	3,436,800	3,436,800	0
建物	6,321,503	6,072,884	5,827,023	5,579,691	△ 247,332
構築物	258,634	243,199	226,762	210,635	△ 16,127
教育研究用機器備品	441,586	360,866	316,956	289,475	△ 27,481
管理用機器備品	46,452	46,087	38,023	29,099	△ 8,924
図書	1,088,343	1,091,539	1,094,563	1,097,696	3,133
車輛	1,150	400	400	400	0
建物仮勘定	0	0	0	0	0
特定資産	468,547	483,766	441,484	408,505	△ 32,979
第3号基本金引当資産	30,200	30,200	30,200	30,200	0
退職給与引当特定資産	438,347	453,566	411,284	378,305	△ 32,979
その他の固定資産	20,646	17,513	16,565	15,455	△ 1,110
教育研究用ソフトウェア	390	351	1,637	3,300	1,663
電話加入権	2,614	2,614	2,614	2,614	0
長期有価証券	5,000	5,000	5,000	5,000	0
長期貸付金	12,537	9,443	7,114	4,341	△ 2,773
差入保証金	105	105	200	200	0
流動資産	1,056,614	1,100,836	1,181,814	1,385,602	203,788
現金・預金	948,831	1,053,629	1,156,339	1,308,297	151,958
未収入金	75,901	33,407	11,304	63,606	52,302
預け金	17,000	0	0	0	0
前払金	14,882	13,500	14,171	13,699	△ 472
仮払金	0	300	0	0	0
資産の部合計	13,140,275	12,853,890	12,580,390	12,453,358	△ 127,032
固定負債	449,016	461,541	416,601	385,584	△ 31,017
退職給与引当金	438,347	453,565	411,284	378,305	△ 32,979
長期未払金	10,669	7,976	5,317	7,279	1,962
流動負債	444,155	431,683	410,728	463,537	52,809
未払金	90,786	80,879	58,615	102,080	43,465
前受金	283,336	276,352	270,954	265,204	△ 5,750
預り金	70,033	74,452	81,159	96,253	15,094
負債の部合計	893,171	893,224	827,329	849,121	21,792
基本金	18,598,080	18,613,370	18,626,797	18,491,858	△ 134,939
第1号基本金	18,245,880	18,261,170	18,274,597	18,288,658	14,061
第3号基本金	30,200	30,200	30,200	30,200	0
第4号基本金	322,000	322,000	322,000	173,000	△ 149,000
繰越収支差額	△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 13,886
翌年度繰越収支差額	△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 13,886
純資産の部合計	12,247,104	11,960,666	11,753,061	11,604,236	△ 148,825
負債及び純資産の部合計	13,140,275	12,853,890	12,580,390	12,453,357	△ 127,033

(単位:百万円)

## 貸借対照表の推移

□ 総資産  
■ 総負債  
□ 純資産(基本金+繰越収支差額)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
総資産	13,140	12,853	12,580	12,453
総負債	893	893	827	849
純資産(基本金+繰越収支差額)	12,247	11,960	11,753	11,604



### 3. 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名		算式	H25年	H26年	H27年	H28年	※3 H27 全国平均
事業活動収支差額比率	↑	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 7.5	△ 12.7	△ 9.2	△ 6.4	4.7
基本金組入後収支比率	↓	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	99.8	111.9	108.6	105.8	108.6
学生生徒等納付金比率	→	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※1}}$	69.8	69.6	70.4	69.9	73.7
人件費比率	↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※1}}$	63.2	66.0	64.6	64.2	53.7
教育研究経費比率	↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※1}}$	36.5	35.0	34.6	34.6	33.2
管理経費比率	↓	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※1}}$	9.2	11.7	9.9	8.7	9.3
流動比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	237.9	255.0	287.7	298.9	254.1
負債比率	↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産※2}}$	7.3	7.5	7.0	7.3	14.3
純資産構成比率	↑	$\frac{\text{純資産※2}}{\text{負債＋純資産※2}}$	93.2	93.1	93.4	93.2	87.5
基本金比率	↑	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	99.9	97.2

※1 経常収入…教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 純資産…基本金＋繰越収支差額

※3 「平成28年度版 今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

5ヵ年連続財務比率表（医歯系法人を除く）—大学法人— より

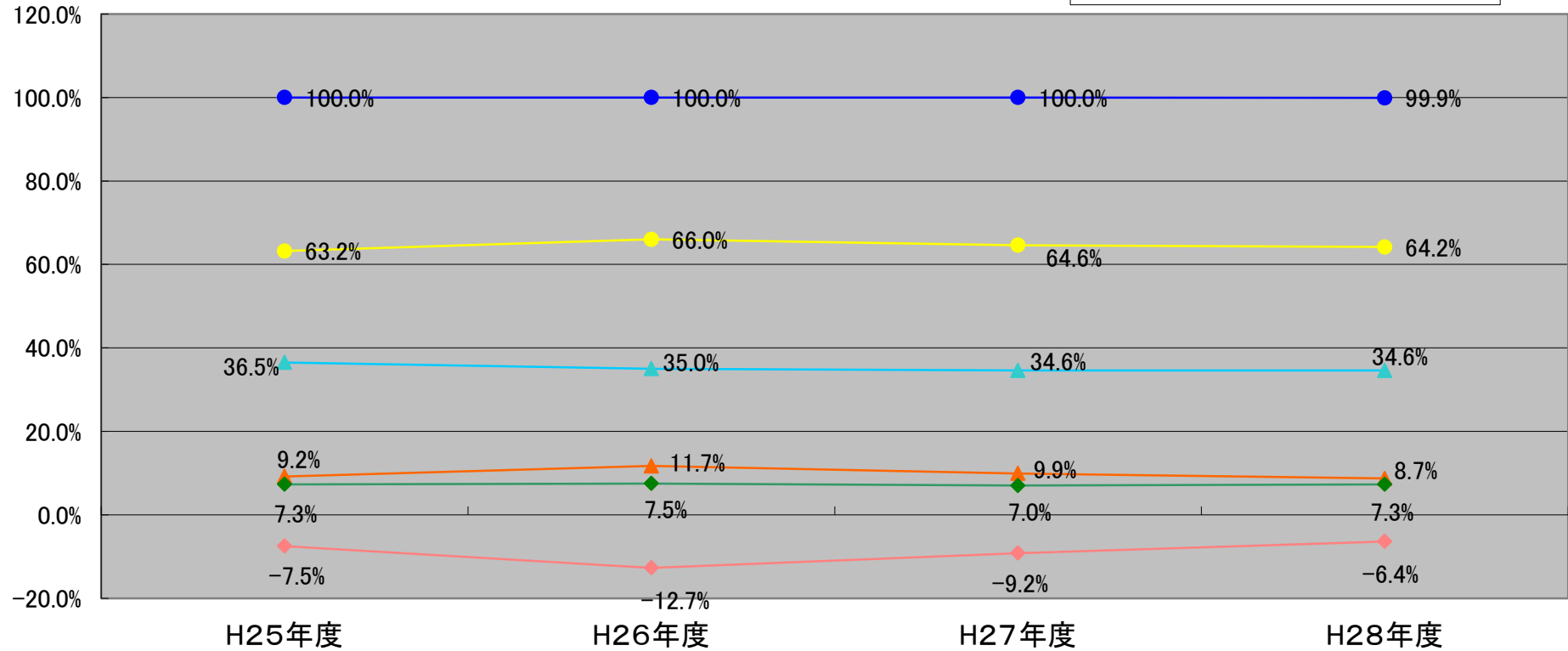
↑ 高いほうが良い。

→ どちらとも言えない。

↓ 低いほうが良い。

## 財務比率の推移

- ◆ 事業活動収支差額比率(高い方が良い)
- 人件費比率(低い方が良い)
- ▲ 教育研究経費比率(高い方が良い)
- ▲ 管理経費比率(低い方が良い)
- ◆ 負債比率(低い方が良い)
- 基本金比率(高い方が良い)



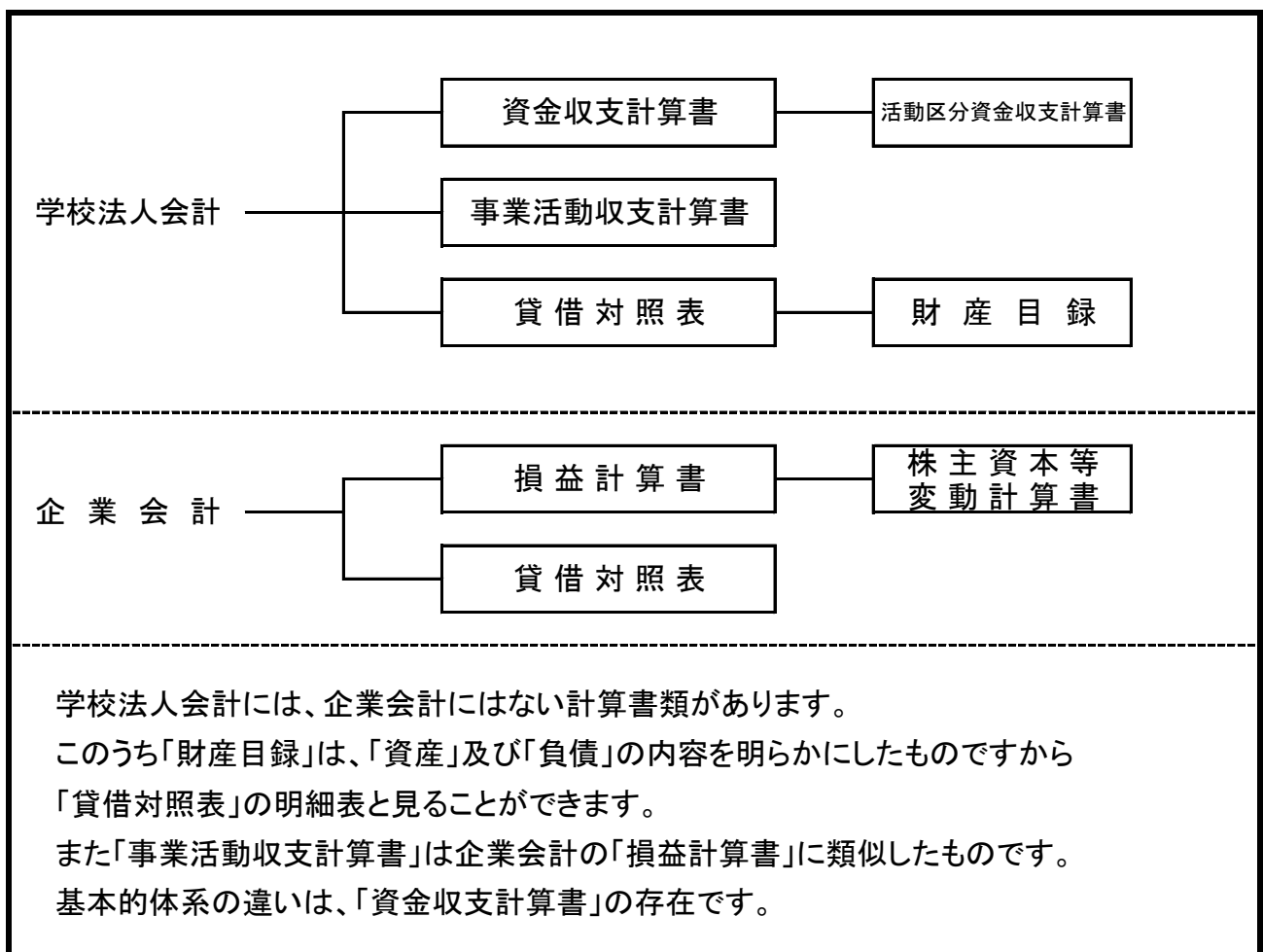
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H27年度 全国平均
事業活動収支差額比率(高い方が良い)	△7.5%	△12.7%	△9.2%	△6.4%	4.7%
人件費比率(低い方が良い)	63.2%	66.0%	64.6%	64.2%	53.7%
教育研究経費比率(高い方が良い)	36.5%	35.0%	34.6%	34.6%	33.2%
管理経費比率(低い方が良い)	9.2%	11.7%	9.9%	8.7%	9.3%
負債比率(低い方が良い)	7.3%	7.5%	7.0%	7.3%	14.3%
基本金比率(高い方が良い)	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	97.2%

#### (4) 学校法人会計の特徴と企業会計との違いについて

企業会計の目的は、収益と費用を正しくとらえて、事業年度の正しい損益を把握し、あわせて企業の財政状態、すなわち資産と負債及び純資産の状態を知ることによって、より収益を高め、財政的安全性を図ると共に営業活動の成果及び財政状態の全てを利害関係者を含め広く開示するところにあります。

これに対して学校法人は、その収入の多くが、①学生生徒等の納付金 ②国や地方公共団体等からの補助金 ③様々な寄付金等から構成されている極めて公共性の高い法人であり、企業のように収益の獲得を目的としません。学校法人会計の目的は、その収支の均衡状況や財政状態を正しくとらえて、学校法人が永続的に発展できることや、教育研究活動の価値向上等を目指すためにその健全性の程度を財政面から判断して広く開示するところにあります。

#### 【学校法人会計と企業会計における計算書類の比較】



## 【学校法人会計基準における計算書について】

### ①資金収支計算(学校法人会計基準第6条)

#### 資金収支計算の目的

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにすること

当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにすること

### ②事業活動収支計算書(学校法人会計基準第15条)

#### 事業活動収支計算の目的

当該会計年度の各活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにすること

基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすること

#### 事業活動収支計算の方法(学校法人会計基準第16条)

事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算したもの

事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算したもの

事業活動収支計算は、各活動ごとに上記により計算した事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行う

### ③貸借対照表

貸借対照表は、期末(年度末)における資産・負債・純資産を把握し、財政状態の健全性を表すものと言われています。

貸借対照表は下記の通り構成されています。

$$\text{資 産} = \text{負 債} + \text{純資産 (基本金と繰越収支差額の合計)}$$

借方(資産の部)は、学校法人の資産が、どのような形で保有・運用されているのかを表しています。

この資産が、他人の資金(負債)と自己資金(純資産)のどのような配分によって賄われているのかを貸方で示しています。

以上より、

学校法人会計には、いくら利益をあげているかを判断する仕組みを持つ企業会計と違って、損益以上に大切なもの、すなわち教育・研究の価値の向上を図る仕組みがあります。

学納金や寄付金、補助金等の収入が教育・研究にどのように使われているのかがわかるよう、教育研究経費と管理経費という分け方をするのもこのことによります。